

令和3年度 第4次湖西市男女共同参画推進計画 実施状況報告

シート名	担当課	報告依頼事項(市民課⇒各課)	報告書 ページ数	報告内容(資料1の報告書にある内容は割愛)
基本目標1	市民課	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の導入について ・今後の課題(近隣市との連携・啓発広報・教育分野への取組) 	4	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は、性の多様性に関する理解・取組の促進として、主に、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の導入検討を進めた。今後、宣誓制度については、令和4年秋頃の制度導入を目指す静岡県や近隣自治体との連携を深めることで、引き続き使いやすい制度としてアップデートをしていく。 ・意識啓発の面では、職員研修や市民向けセミナーといった事業を行い、性の多様性に関する理解促進を引き続き進める。課題として、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の導入において、「学校現場での意識啓発や、教育委員会と連携したアクションを起こすことが重要である」といったご指摘を受けている。この課題に対しては教職員向けの研修や、子どもたちへの意識啓発など具体的な手法を検討する必要があり、部局を横断した取組が必要なため、引き続き協力をお願いしたい。
	地域福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・人権擁護委員の男女比について ・人権教室実施の際に、男女共同参画の視点から工夫している点や気をつけている点について 	3	<ul style="list-style-type: none"> ・人権擁護委員の男女比は男性4人:女性5人。 ・人権教室はコロナで回数が減っている。 ・未就学児対象の教室では、記念品のマスコット(まもるくんとかゆむちゃん)配布時に、好きな方を選べるようにしている。(男はまもるくん、女はあゆむちゃんと決めない)。 ・啓発品を受け取る代表児童も、男女比に偏りが無いよう園へ依頼を行っている。
基本目標2	子ども家庭課	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍でDVや家庭に関する相談の傾向に変化はあるか。 ・DVに関する相談の場合には、警察や、ケースに応じて市の相談窓口(高齢者相談・女性相談)と連携を取ることあるか(65歳以上は高齢者相談?)。 ・DVに関する相談窓口の周知はどのように行っているか。 	5	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナによる相談の増加はない。 ・女性職員が相談を受けられる体制を整えている。 ・DV相談は、子ども家庭課で受けることはもちろん、ケースにより警察・保護施設との連携や、市民課・高齢者福祉課の相談を案内するといった対応を行っている。
	高齢者福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者からDVに関する相談を受けた場合には、警察や市の相談窓口(DV相談・女性相談)と連携を取ることがあるか。 		
基本目標3	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度に教員が男女共同参画や性の多様性に関する専門的な研修(県教委主催?)を受講した実績があるか。 ・ジェンダーや性のことで困っている生徒から相談された際に、専門の相談窓口を案内できるよう、教員向けの周知を行っているか。 ・「日頃からジェンダーにもとづく偏見や不平等がなくなるように意識して教師が子どもに関わっている」具体例について教えてください。 	6	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年8月にオンラインで国立女性教育会館の研修案内があったが参加者は把握していない。静岡県教育委員会では専門的な研修は行っていないと思われる。 ・令和3年7月に静岡県男女共同参画課からふじのくにLGBT電話相談開設について各校に通知があったため、相談窓口の周知はある程度されている。 ・学校では、中学校の体育で男女別になる以外は、男女で分けること自体がほとんどない。また道徳の時間に人権や差別についての教育を行っていることもつながっていると考える。 ・2つの中学校で制服を選べるようになった(スカート、スラックス)。

資料 1 補足説明資料

シート名	担当課	報告依頼事項(市民課⇒各課)	報告書 ページ数	報告内容(資料1の報告書にある内容は割愛)
基本目標4	環境課	<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの審議会の女性委員数を今後増やしていくとしたら、どのような課題があるか。 ・現在、委員登用の際に意識している点はあるか。 	7	<ul style="list-style-type: none"> ・環境審議会7人中2人の女性委員を委嘱。 ・適任者を採用していきたい。関係機関から、女性の委員を推薦してもらえるかが課題。 ・各機関に女性の積極的な推薦を依頼した。2つの審議会ですべて1名ずつ女性委員がいる。充て職になっているので難しい。
	都市計画課			<ul style="list-style-type: none"> ・12人中4人が女性。関係機関の会長になってもらう場合が多い。女性の長が増えている。
	地域福祉課			<ul style="list-style-type: none"> ・充て職 ・各団体の会長が女性になれば、女性割合は増えていく。危機管理課として取り組むとすると条例の見直し等になるが、前向きに考えたい。
	危機管理課		<ul style="list-style-type: none"> ・防災会議の委員は全員充て職か。どのように選出されているか。 	8
基本目標5	産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・育児・介護休業制度の周知について、メルマガ以外の取組はあったか(委託事業中での取組みなど) ・令和5年4月から従業員数1,000人以上(※1)の企業では育休取得率の公表が義務付けられる。市内には対象はあるか。 	9	<ul style="list-style-type: none"> ・市のwebサイト、市役所だよりに掲載。 ・市内に500人以上の企業が10社、1000人を超えるのは数社。
基本目標6	総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・どういった基準でハラスメント相談員を選出しているか。 ・相談を受ける女性職員(総務課以外)は研修などを受けているか。 	11	<ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメント苦情処理要領に基づいて、「副市長、総務部長、教育次長、総務課長、教育総務課長、市長が推薦する女性職員2人、職員組合が推薦する職員1人」という規定。市長推薦は経験年数等を勘案し市長が選出している。 ・研修は行っていない。
	子ども家庭課	<ul style="list-style-type: none"> ・各種講座(プレママ・プレパパ教室等)では、妊娠前後の身体の変化について男性が学ぶ機会があるか。 ・R3年度に父母を対象に実施した講座の父親参加率は。 	11	<ul style="list-style-type: none"> ・男性が学ぶ機会はある(そのためにやっている)。 ・具体的な数字は把握していないが、以前に比べると高い。引き続き啓発していきたい。
基本目標7	市民課	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人に向けた女性相談周知をどのように行っているか。 ・多文化共生事業と男女共同参画事業で連携可能な点は。 	12	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人向けの女性相談周知として、外国人向け行政情報誌「インフォルマチャーボ」に毎月情報掲載しているほか、11月のパープルリボン・プロジェクト時には、DV相談に関する多言語チラシを外国の方よく利用するスーパーで配架するなどの広報を行っている。 ・昨年度より多文化共生事業の中で、通訳タブレット端末を導入したが、女性相談におけるタブレット利用の実績はなく、周知は十分であるといえない状況。 ・今後は多言語対応が可能である旨をPRした女性相談の周知や国際交流協会と連携した情報提供・イベントでのチラシ配布など、多文化共生事業と連携した周知を充実させていく。

(※1)資料訂正 誤:1,000人以上 正:1,000人を超える